

令和8年度 大田原市地域公共交通計画策定調査業務委託発注仕様書

第1 計画準備

○本業務の実施にあたり、業務計画書及び工程管理計画を立案する。

第2 計画の枠組みの検討

○大田原市（以下「本市」という）が、計画期間を令和10年度から5年間とする地域公共交通計画の骨格となる目次や検討すべき要素を整理し、計画の枠組みの検討を実施するにあたり、その支援を行う。

1 計画の枠組みの検討

○具体的には、地域の将来の姿において、地域交通が果たすべき役割の視点で、地域交通の目指す姿や課題を整理するとともに、地域交通の目指す姿を実現するための仮説を提案する。

○検討にあたっては、運輸支局・学識経験者等への相談、他地域の事例収集等の情報収集、多様な関係者との勉強会・ワークショップ等の定性的な課題把握、上位・関連計画等の幅広い政策分野からの地域の将来像の把握の実施を支援すること。

2 計画の骨子案のとりまとめ

○上記の検討結果を踏まえ、本市として地域公共交通計画の骨格となる目次や検討すべき要素を整理し、計画の骨子案として取りまとめる。

第3 現状診断

1 データを活用した地域交通の現状把握

○地域公共交通計画の作成に向け、都市構造や地域交通の現状と課題、将来の見通しを可視化し、地域交通の現状診断を実施する。

○具体的には、移動の出発地・目的地の分布状況の把握、「交通空白」の実態や上位・関連計画の「公共交通軸」との整合、交通サービスの需要と供給ギャップ、現在の交通サービスでは顕在化していない需要等の地域交通の現状を把握するため、各種モビリティデータを収集・整理するにあたって、その支援及びGISを活用したデータの重ね合わせによる可視化、分析方法の検討を行うこと。

○収集・整理するデータについては、e-S t a t統計地理情報システムや国土数値情報、G T F S等のオープンデータや地方公共団体の保有する都市・交通に関連するデータを活用することを想定する。また、検討過程において市が交通事業者等に提供を依頼し、データを受領する場合も想定して、これらのデータも活用すること。

○市営バス11路線及び関東自動車路線バス5路線を対象として乗降調査（バス停別乗車人員調査・OD調査）を実施すること。なお、調査は平日1日を基本とし、各路線とも始発便から終発便までを対象とする。ただし、調査結果の信頼性・代表性の向上に資する場合は、効果的な調査手法について提案することができるものとする。また、市外

から市内へ通勤・通学する利用者や潜在的な公共交通利用者の需要を把握するため、ＯＤ調査時や県出先機関等の市外からの移動が見込まれる施設でのアンケート調査など、利用実態や需要を把握するための効果的な調査手法について提案することができるものとする。

現状把握のためのデータ例

現状把握の視点	収集・整理するデータ例
人口情報	居住（夜間）人口、高齢人口、従業者数 等
現状把握の視点	収集・整理するデータ例
地域特性情報	事業所・従業者数、立地適正化計画で定めた拠点・軸、施設分布情報（医療機関・福祉施設、学校、お出かけ先、観光資源）等
交通ネットワーク情報	バス（民間事業者路線・市営バス）・タクシー・デマンド型交通などの系統・区域情報、サービスレベルの情報 等
交通サービス利用情報	バス（民間事業者路線・市営バス）・タクシー・デマンド型交通などの停留所（もしくは乗降場所）別乗降人数・停留所（もしくは乗降場所）間流動 等
潜在需要情報	将来の人口動向、将来の開発計画、交通手段別の発生集中交通量・分布交通量、逸失需要 等

２ 公共交通に関するニーズ等の把握

（１）市民アンケート調査

市民の公共交通利用実態や現状のサービスに対する評価、今後の公共交通サービスに対する意向等を把握するために、住民を対象にアンケート調査を実施する。

調査方法	郵送配布・郵送回収、回収率向上を目的にウェブ（ＱＲコード）による回答も併用 ※発送用封筒（角２）、調査票（Ａ３二つ折り両面１枚）、調査依頼文、回収用封筒（長３）を準備
調査対象	大田原市内に居住する住民から１８歳以上の住民１，５００人を抽出
備考	宛名ラベルの印刷は本市で行い、受託者は対象者の抽出、調査依頼文の作成、調査票の設計、結果の入力、集計、分析、調査に必要な封筒や調査票の印刷、発送の郵送費及び回収費の支払いを行うこと。

（２）高校生アンケート調査

通学の状況、今後の公共交通サービスに対する意向等を把握するために、市内の高等学校に通学する生徒を対象にアンケート調査を実施する。

調査方法	各学校事務局による配布・回収、回収率向上を目的にウェブ（QRコード）による回答も併用 ※調査票（A3二つ折り両面1枚）、調査依頼文を準備
調査対象	大田原市内に通学する高校2年生全員
備考	大田原市内に通学する高校2年生全員にアンケート調査を実施する 各学校との調整、依頼文・調査票の配布、回収は本市で行い、受託者は調査依頼文の作成、調査票の設計、結果の入力、集計、分析、依頼文、調査票の印刷を行うこと。

（3）関係者へのヒアリング調査

公共交通の利用状況及び利用者のニーズを把握することを目的に、公共交通事業者等を対象とするヒアリング調査を実施する。

調査方法	発注者を通じて各調査対象へ事前連絡を行い、受注者が調整・訪問して調査実施
想定される調査対象	交通事業者（5か所を想定） 関東バス 黒澤自動車有限会社（市営バス運行事業者） 康栄観光バス株式会社（市営バス運行事業者） 山和タクシー有限会社（デマンド型交通運行事業者） 塩原自動車株式会社 庁内関係課及び関係体（5か所を想定） 栃木県 福祉課 商工観光課 学校教育課 都市計画課

3 地域交通の課題の洗い出し

○上記の現状把握の結果を踏まえて、本市が地域交通の課題を把握できるよう、問題点の洗い出し、対策の方向性を検討し、その結果を地域交通の課題として取りまとめ、優先順位の高い課題の検討・提案を行うこと。

＜課題の洗い出しの観点例＞

地域交通の課題の洗い出しの観点	
公共交通軸と拠点の充実・保証	拠点間における移動サービスとしての品質が保証されているか ・沿線の移動需要に見合った、ある程度まとまった利用がなされているか

「交通空白」における移動の確保	活動のニーズに合った移動手段の性能が保証されているか ・「交通空白」の有無や分布状況 ・移動が不便で活動しにくい状況に陥っている地域があるか
持続可能性・実現可能性の確保	地域にとって持続可能なサービス・体制が構築されているか ・必要となる費用が継続的に捻出できているか ・取組が有効に機能しているか

4 現状診断のとりまとめ

○地域全体が目指す姿の確認にあたって、総合計画や立地適正化計画等の上位・関連計画等の政策方針を踏まえた検討や整理を行うこと。

○また、地域全体が目指す姿に向けて、「公共交通軸と拠点の充実・保証」や『「交通空白」における移動の確保』の観点から、地域交通の課題を取りまとめ、優先順位の高い課題の検討・提案を行うこと。

第4 協議会等運営支援（1回/年）

○計画作成に必要な会議等において、会議資料の作成、出席・説明、議事録作成等事務局の運営を支援する。

第5 成果報告書の作成

○報告書の作成は、計画書に記載されなかった検討過程等についても記載するものとし、計画書記載内容について、検討経緯も含めて明確にし、作成するものとする。

第6 打合せ協議

○打合せ協議は業務着手時と納品時に主任技術者が出席するものとするほか、中間時の打合せ協議を3回程度実施する。協議内容については適宜記録し、記録簿としてまとめる。なお、業務の遂行上で必要が生じた場合は、打合せ協議を行うものとする。

成果品

○本業務の成果品は以下のとおりとする。なお電子データについては、発注者が活用できるようPDFファイルだけでなく、オリジナルファイル（.docx/.xlsx/.pptx/等）とし、表やグラフ等はExcelデータに別途取りまとめ、バックデータと合わせて納品すること。

《納品物》成果報告書 1部

上記のデータ一式を収めたCD-R 1枚